



GIGAPRIZE



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月10日

上場会社名 株式会社ギガプライズ 上場取引所 名
 コード番号 3830 URL <https://www.gigaprize.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 寿洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 植田 健吾 TEL 03-5459-8400
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	8,423	10.8	1,348	39.8	1,330	41.2	859	33.3
2022年3月期第2四半期	7,600	—	964	—	942	—	645	—

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 859百万円（33.3%） 2022年3月期第2四半期 645百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	58.06	58.02
2022年3月期第2四半期	42.89	—

（注）1. 2022年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	11,717	5,916	50.5
2022年3月期	12,121	5,368	44.3

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 5,916百万円 2022年3月期 5,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2022年3月期の配当金は、普通配当5円00銭、特別配当5円00銭であります。

3. 2023年3月期の配当（予想）につきましては、現時点で未定であり、確定次第改めてお知らせいたします。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,370	10.0	2,500	11.6	2,450	11.3	1,650	13.4	109.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	17,078,400株	2022年3月期	17,078,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,349,483株	2022年3月期	2,185,660株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	14,813,294株	2022年3月期2Q	15,037,040株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 決算説明会資料の入手方法

当社は、2022年11月17日（木）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(1株当たり情報)	10

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、コロナ禍における行動制限の緩和や各種政策の効果もあって、回復の兆しがみられましたが、急激な円安による為替相場の変動や国際情勢不安に起因する資源価格の高騰等により、景気の動向は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業は、アパートやマンション等の集合住宅を中心にインターネット設備の提供を主なサービスとするHomeIT事業と、企業の社宅管理業務の代行を主なサービスとする不動産事業の2つから構成されております。これらの事業をとりまく外部環境は、以下のとおりと認識しております。

HomeIT事業におきましては、集合住宅市場、情報通信業界の動向を注視しております。

集合住宅市場のうち新築物件は、新設住宅着工戸数が増加傾向で推移しております。また、インターネット設備の標準化や防犯カメラ等のセキュリティ関連設備の需要が高まっております。既存物件は、入居者の多様化するニーズやライフスタイルに合わせたリノベーション等による差別化の動きが進んでおり、インターネット設備についても、より安定した通信回線への切替え需要が増加しております。

情報通信業界は、社会のデジタル化が進む中、オンラインサービスやIoT利用の拡大等、国内のデータ通信量の大容量化が加速しております。また、デジタル化の基盤となる安全で安心した通信インフラの重要性は、相次ぐ通信障害等の発生もあり、ますます高まっております。

このような環境の下、HomeIT事業につきましては、当社の重要指標であるサービス提供戸数の拡大に向け、OEM提供先企業との連携及びサービス品質向上への取り組みを強化し、収益基盤である回線利用料収益の最大化を目指してまいりました。

不動産事業におきましては、不動産業界全体の動向を注視しております。

不動産業界は、オンライン接客や不動産取引の電子契約等、IT技術を用いた業務モデルの変化等、業界全体でデジタル化に向けた動きが進んでおります。

このような環境の下、不動産事業につきましては、引き続き、社宅管理代行サービスの取扱い件数の拡大及びVR住宅展示場の利便性向上に注力してまいりました。また、HomeIT事業との連携を強化し、各種サービスの拡販に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高8,423百万円（前年同期比10.8%増）、経常利益1,330百万円（前年同期比41.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益859百万円（前年同期比33.3%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

HomeIT事業

HomeIT事業は、集合住宅向けISP（※1）サービス、IoTソリューションサービス、ネットワークサービス、システム開発から構成されております。

集合住宅向けISPサービスにつきましては、OEM提供先企業との連携強化により、サービス提供戸数は順調に推移しております。また、大規模物件の獲得や戸建分譲地へのインターネット接続サービスの提供等、新たな顧客及び市場への展開を推進してまいりました。この結果、新築物件及び既存物件ともに堅調に推移し、当第2四半期連結累計期間における集合住宅向けISPサービスの提供戸数は、前連結会計年度末900,512戸に比べ、8.2%増の974,104戸となりました。

IoTソリューションサービスにつきましては、集合住宅向けのクラウドカメラを主なサービスとして提供しております。クラウドカメラは、管理物件のセキュリティ強化等のニーズを背景に、導入数は堅調に推移いたしました。また、パートナー企業との協業による「Secual Smart Pole（※2）」を軸としたサービスの実用化に向けた取り組みを推進してまいりました。

ネットワークサービスにつきましては、MSP（※3）サービスやホスティングサービスは堅調に推移しており、システム開発につきましては、「FutureVision®Plus」の拡販、既存顧客への業務支援を推進してまいりました。

以上の結果、売上高は8,337百万円（前年同期比10.9%増）となり、セグメント利益は1,992百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

不動産事業

不動産事業は、社宅管理代行サービス及びVR住宅展示場等から構成されております。

社宅管理代行サービスにつきましては、イオンモール株式会社をはじめとする既存顧客との関係強化と運用体制の効率化等によるサービス品質の向上を図り、取扱い件数の拡大及び新規顧客獲得に注力いたしました。

また、提携不動産会社との連携を強化するとともに潜在顧客である集合住宅向けISPサービスをはじめとする各種サービスへの拡販に取り組んでまいりました。

VR住宅展示場につきましては、利用者の満足度向上や、出展企業への送客率アップに向けた取り組みを強化し、新たな出展企業の獲得に注力いたしました。

以上の結果、売上高は81百万円（前年同期比4.1%増）となり、セグメント利益は15百万円（前年同期比152.8%増）となりました。

その他

その他の事業につきましては、売上高は4百万円（前年同期比6.8%増）となり、セグメント利益は0百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

- ※1 ISP : Internet Service Providerの略。公衆通信回線等を経由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業者
- ※2 Secual Smart Pole : セキュアル スマートポール。株式会社Secualが提供するICT（情報通信技術）機能を有し、防犯・見守り・防災機能を搭載した次世代街灯。街の安心・安全に加え、サステナブルな街づくりに貢献する全く新しいスマートタウンソリューションサービス
- ※3 MSP : Managed Service Providerの略。顧客の利用するコンピュータやネットワーク等のITシステムの運用や監視、保守等を行い、利用可能な状態に維持するサービスを提供する事業者

(2) 財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ403百万円減少し、11,717百万円となりました。主な減少理由は、原材料及び貯蔵品74百万円、リース資産215百万円、流動資産「その他」257百万円によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ950百万円減少し、5,801百万円となりました。主な減少理由は、支払手形及び買掛金53百万円、未払法人税等83百万円、社債100百万円、長期借入金398百万円、リース債務323百万円であります。

純資産合計につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益859百万円の計上、剰余金の配当148百万円等により5,916百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ6.2ポイント改善し、50.5%となりました。

② 資金の源泉

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、総資産の34%を占める3,978百万円であり、将来予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要に対して十分な財源が存在すると考えております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期業績につきましては、2022年5月11日付「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,710,919	3,978,564
受取手形、売掛金及び契約資産	3,546,931	3,503,068
商品及び製品	116	281
仕掛品	165,240	151,440
原材料及び貯蔵品	1,323,021	1,248,403
その他	942,222	685,095
貸倒引当金	△4,274	△4,211
流動資産合計	9,684,177	9,562,642
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	1,162,559	947,144
その他(純額)	354,288	350,810
有形固定資産合計	1,516,847	1,297,954
無形固定資産		
のれん	6,250	3,750
その他	114,123	88,435
無形固定資産合計	120,374	92,185
投資その他の資産		
投資有価証券	144,967	94,693
長期貸付金	1,496,914	1,496,914
その他	655,430	673,454
貸倒引当金	△1,504,225	△1,503,844
投資その他の資産合計	793,086	761,216
固定資産合計	2,430,308	2,151,356
繰延資産		
社債発行費	6,566	3,871
繰延資産合計	6,566	3,871
資産合計	12,121,052	11,717,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,269,090	1,215,295
1年内償還予定の社債	200,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	776,172	719,578
リース債務	682,333	653,059
未払金	122,713	129,938
未払法人税等	546,823	463,704
賞与引当金	75,115	78,442
その他	331,457	322,085
流動負債合計	4,003,704	3,682,105
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	988,301	646,041
リース債務	1,307,178	1,013,391
役員退職慰労引当金	57,487	60,527
退職給付に係る負債	48,413	51,933
資産除去債務	47,295	47,385
固定負債合計	2,748,676	2,119,278
負債合計	6,752,380	5,801,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,310	195,310
資本剰余金	114,789	114,789
利益剰余金	5,397,923	6,108,389
自己株式	△339,351	△505,612
株主資本合計	5,368,672	5,912,877
株式引受権	—	3,609
純資産合計	5,368,672	5,916,486
負債純資産合計	12,121,052	11,717,870

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	7,600,560	8,423,575
売上原価	5,578,701	6,066,276
売上総利益	2,021,858	2,357,299
販売費及び一般管理費	1,057,256	1,008,733
営業利益	964,602	1,348,565
営業外収益		
違約金収入	8,226	9,317
その他	1,704	2,353
営業外収益合計	9,931	11,671
営業外費用		
支払利息	26,221	23,584
解約手数料	2,456	1,150
社債発行費償却	2,694	2,694
その他	1,031	2,543
営業外費用合計	32,404	29,972
経常利益	942,128	1,330,263
特別損失		
投資有価証券評価損	7,724	50,274
特別損失合計	7,724	50,274
税金等調整前四半期純利益	934,404	1,279,989
法人税、住民税及び事業税	424,172	439,049
法人税等調整額	△134,777	△19,051
法人税等合計	289,394	419,998
四半期純利益	645,009	859,991
親会社株主に帰属する四半期純利益	645,009	859,991

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	645,009	859,991
四半期包括利益	645,009	859,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	645,009	859,991
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	934,404	1,279,989
減価償却費	342,744	279,576
のれん償却額	2,500	2,500
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,724	50,274
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,425	△443
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△31,846	3,039
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,275	3,327
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,233	3,520
受取利息及び受取配当金	△19	△19
支払利息及び社債利息	25,860	23,584
社債発行費償却	2,694	2,694
売上債権の増減額 (△は増加)	34,863	46,465
棚卸資産の増減額 (△は増加)	273,089	104,871
預け金の増減額 (△は増加)	—	62,732
仕入債務の増減額 (△は減少)	△245,046	△53,794
未払金の増減額 (△は減少)	△17,804	3,315
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,380	△48,075
その他	9,048	231,424
小計	1,363,675	1,994,983
利息及び配当金の受取額	19	19
利息の支払額	△25,860	△23,584
法人税等の支払額	△533,670	△517,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	804,164	1,453,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,868	△6,145
無形固定資産の取得による支出	△28,293	△1,000
保証金の回収による収入	—	100
保証金の差入による支出	△8,815	△107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,976	△7,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△266,118	△398,854
自己株式の取得による支出	—	△167,389
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
配当金の支払額	△150,044	△148,599
リース債務の返済による支出	△323,206	△363,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△839,369	△1,178,790
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△81,182	267,645
現金及び現金同等物の期首残高	3,488,179	3,710,919
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,406,997	3,978,564

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,517,561	78,324	7,595,886	4,673	7,600,560	—	7,600,560
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,517,561	78,324	7,595,886	4,673	7,600,560	—	7,600,560
セグメント利益	1,645,571	6,135	1,651,707	667	1,652,374	△687,771	964,602

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額△687,771千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,337,059	81,523	8,418,582	4,993	8,423,575	—	8,423,575
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,337,059	81,523	8,418,582	4,993	8,423,575	—	8,423,575
セグメント利益	1,992,582	15,511	2,008,093	771	2,008,864	△660,299	1,348,565

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額△660,299千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの収益の認識時期別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	HomeIT事業	不動産事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	2,345,924	12,485	2,358,409	—	2,358,409
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,849,550	65,839	4,915,390	4,673	4,920,064
顧客との契約から生じる収益	7,195,474	78,324	7,273,799	4,673	7,278,473
その他の収益	322,086	—	322,086	—	322,086
外部顧客への売上高	7,517,561	78,324	7,595,886	4,673	7,600,560

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	HomeIT事業	不動産事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	2,307,520	14,644	2,322,165	—	2,322,165
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	5,665,614	66,878	5,732,493	4,993	5,737,486
顧客との契約から生じる収益	7,973,135	81,523	8,054,658	4,993	8,059,651
その他の収益	363,923	—	363,923	—	363,923
外部顧客への売上高	8,337,059	81,523	8,418,582	4,993	8,423,575

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	42円89銭	58円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	645,009	859,991
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	645,009	859,991
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,037,040	14,813,294
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	58円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	9,175

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。